

事業概要説明シート

事務事業番号 30735

事務事業名	健康づくり推進事業		
事業開始年度	昭和59(1984年)年	担当部署	保健センター

根拠法令	健康増進法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	早世の減少及び健康寿命の延伸を図り、市民自らの健康づくりを支援することで、生活の質の向上を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	枚方市民全般
事業内容	各種事業の実施①健康づくりボランティア講座②地区組織活動③フォローアップ研修④健康増進計画推進事業⑤食育推進イベント
類似事業	なし
事業の必要性	市民の健康保持増進のため、保健センターだけでは担えない、身近な健康づくりのきっかけづくりや場の提供ができています。市民自らが自主的に健康行動を起こす機会としても必要である。

コ ス ト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	3.60人	29,210千円	3.30人	26,697千円	3.30人	26,400千円	
再任用職員		0千円		0千円		0千円	
非常勤職員等	0.34人	539千円	0.22人	544千円			
人件費計(A)		29,749千円		27,241千円		26,400千円	
直接経費(B)		545千円		524千円		1,571千円	
総事業費(A+B)		30,294千円		27,765千円		27,971千円	

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金	225	千円	109	千円	185	千円	
受益者負担 (使用料等)	12	千円	15	千円	18	千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源	30,057	千円	27,641	千円	27,768	千円	

	内 容	金 額
平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	賄材料費(各地域での調理実習)	189千円
	消耗品(イベントにて配布する景品)	122千円
	報償金(健康運動指導士・他)	115千円

事務事業名	健康づくり推進事業		
事業開始年度	昭和59(1984年)年	担当部署	保健センター

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 健康づくりの実践のための3つのエントリー数・健康推進イベント参加者・食育推進イベント参加者総数	人	2,382	2,973	3,070
	② 健康づくりボランティア講座参加者・地区組織活動参加者・フォローアップ研修参加者	人	4,479	4,428	4,500
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/①+②	円	4,415	3,752	3,695
	②				
	③				

成果目標 (目標とする成果)
 健康日本21では、すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするため「早世(早死)の減少」、健康寿命(認知症や寝たきりにならない状態で自立して生活できる期間)の延伸及び「生活の質の向上」の実現を目的とし、健康づくりに取り組もうとする個人を社会全体として支援していく環境を整備することが不可欠であるとされている。健康づくりの実践のための3つのチャレンジ数は健康行動を始める最も身近な入り口として設定し、保健センターのみならず市内全体で取り組み実施している。健康づくり実践のための3つのエントリー①朝昼夕野菜をたべよう②1日5皿野菜をたべよう③めざせ日本橋！東海道57次を歩こう、のエントリー者総数。年間目標2300人

比較参考値 (他自治体での事業の例など)
 健康増進計画策定は努力義務であるがほとんどの市町村が策定・実施している。また、健康づくりに関するボランティアの運営は各市実施しているが、運営・支援形態は様々であり、多くは健康増進計画推進に何らかの形で協力している。

特記事項
 昭和59年より婦人の健康づくり推進事業の一環として開始して以来、現在まで継続している。健康づくりボランティア講座では、保健師・管理栄養士・理学療法士など多職種が企画・運営することにより、多角的な視野で健康づくりを捉えられることを目標としている。養成後は、住民の一人としての感覚を生かして地域の実情に合った事業を展開しているため、民間委託にはそぐわない内容となっている。また、各地域の実情にあわせた活動なので受託事業所が存在しない。成人保健事業、高齢社会室および保健センターの地域支援事業、健康づくり推進事業の違いについては、別紙「成人保健事業・地域支援事業・健康づくり推進事業展開概要」参照のこと

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	平成25年度末までの目標達成に向け、関係課推進担当者会議を開催、連携の強化を図り、より広く健康づくりの啓発を進めていく。
---	---------	--

一次評価結果
 「地域支援事業」と一本化して民間に委託できないか。効率化の面から工夫の余地があるのでは。

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	健康づくりボランティアが企画・運営する事業に、地域支援事業対象者が参加していることがあり、その際は、内容が適切かどうかを判断した上で参加者数を地域支援事業実績として計上している。健康づくり推進事業は、既に健康づくりボランティアの活用により実施しているものであり、民間委託にはそぐわない内容となっている。また、各地域の実情にあわせた活動なので受託事業所が存在しない。
---	---------	--